

2007 年度NGO外務省全体会議「意見交換の部」のテーマと論点

「NGO・市民参加型によるODA検証・構想の試み」

ODA 政策協議会 コーディネーター
(特活) 国際協力NGOセンター 熊岡路矢

I. これまでの傾向の検証

1) 戦後賠償から始まった日本の政府援助—ODAは、多少の変化もあるが、基本的には、経済開発・経済協力を軸としてきた。道路、空港、港、ダムなどの経済インフラ整備とその分野での協力が比重と特徴があった。そこでは政府間関係と政府系機関—経済セクターが主役であった。実際に役立ったケースもあるだろうし、また活用されなかったり、問題を残すケースもあっただろう。

肯定する側：「アジア（例：東南アジア）の発展は、日本の援助（有償援助、無償援助、技術協力）があって成り立った。」

「経済全体のパイが大きくなれば、必ず底辺まで回っていく。」

疑問をもつ側：「もともと伸びる要素がその国・その社会にあった。」

「個人・草の根レベルでの貧困／貧困者は減らせていないのではないか？」

「富を偏在させ、かえって貧困、貧富の差の増大がある。」

2) 具体例として、2－3の国に関して検証を行う。（本格的に行うと大きなまた長期の作業となる。本格的な検証は、たとえば大学・大学院などに拠点をおいて行う。）

（2－3回の自由討論で、相互に対立する見解をふくめ多様な知見を出してもらう。問題の所在を概ね把握する。）

例えば：

＊フィリピン（日本ODAの長い歴史があり、関係者も幅広く存在している。大きく傾向・課題を把握するには、よい事例ではないか。）

＊カンボジア（逆に、和平から15年ほどの経緯の中で、国際援助、日本ODAの傾向が把握しやすいのではないか。）

＊タンザニア（アフリカ協力を考える場合の、一つのモデル・ケースになるのではないか。社会・経済の自立、および援助協調の事例として。）

II. 今後の構想に向けて

1) アフリカ協力に関して

①短期的には：07年度「有識者会議」が、アフリカ支援に関して小委員会を設立する。そこに連動する形で、アフリカでの協力を経験と知見のあるグループからのインプットを行うチャンネルを確立する。（有識者会議は、08年のTICAD IVを念頭において、07年12月までに提言案を作成する。）

＊被援助国（政府・社会）のオーナーシップと援助調整

＊具体的な分野では：①貧困削減 ②感染症（保健） ③紛争の解決／平和の定着など。

②中長期的には、TICAD IVを超えて、このような試みの継続が必要であろう。中長期的には、TICAD IVの結果を見て、その後の流れ、議論の枠組みは決められる。

2) 国際協力の潮流に関して

①社会開発・人間開発の強調： コミュニティ（村・町）を基盤にした相互扶助の仕組みの強化は、それ自体として、より弱い立場の人々が生き延びることの支援となる。（「人間の安全保障」—個人のレベルで考えていく）

②人権—民主化—「よい統治」（反汚職・反腐敗）—市民社会強化があつて、はじめて経済協力も実効性をもち意味をもつ（＝本来の貧困削減—人間の安全保障に繋がる）